

問1 1970年と2018年の日本とタイの貿易を比較すると、取引される品目や総額に大きな変化が見られます。この変化の内容と背景について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川公立入試 類似)

1. 日本からタイへの輸出、タイからの輸入のいずれにおいても、機械類や自動車部品の占める割合が高まっており、日本の企業の現地進出が進んだことが背景にある。
2. タイからの輸入は天然ゴムや魚介類が中心であり続けているが、日本からの輸出総額が大幅に減少したことで、両国の貿易額の均衡が保たれるようになった。
3. タイの経済発展に伴い、日本からタイへ輸出される品目は農産物が中心となり、反対にタイから日本へは原油や石炭などの鉱物資源の輸出が急増した。
4. タイ国内での製品自給率が向上したことにより、日本からの輸出総額は1970年代よりも減少したが、伝統的な工芸品の取引が主な項目となっている。

問2 日本の水産業に関する統計において、1人あたりの魚介類の消費量は1970年代から現在にかけて横ばい、あるいは微減の傾向にありますが、魚介類の自給率は1970年の約100%から2015年には約60%まで大きく低下しました。このような変化が起きた背景と現状を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 三重公立入試 類似)

1. 国内の漁獲量が減少した一方で、消費量を維持するために海外からの輸入量が増加したことで、自給率が低下した。
2. 国内の魚介類消費量が急速に増加したため、国内の漁獲量を増やしたものの需要に追いつかず、自給率が低下した。
3. 国内の漁獲量は維持されていたが、海外への輸出量が急増したことで国内向けの供給が不足し、自給率が低下した。
4. 国内の消費量が大幅に減少したため、漁業者が生産意欲を失って漁獲量が減り、結果として輸入量も減少した。

問3 地元で生産された農林水産物を、その地域の中で消費する「地産地消」という取り組みによって期待される効果として、最も適切なものはどれか。 (2021年 岐阜公立入試 類似)

1. 輸送距離が短くなるため、鮮度の高い食材を消費者に届けられるとともに、二酸化炭素の排出を抑えられる。
2. 気候や土壌などの自然環境に合わせて、最も適した作物を大規模に生産し、全国的な供給を安定させる。
3. 必要な農作物をすべて自分たちで生産し、外部からの購入を一切行わないことで、食料の自給率を極限まで高める。
4. 海外からの安価な農産物の輸入を完全に停止し、国内の農家を保護することで食料自給率の向上を図る。

問4 日本、韓国、中国の2009年と2014年における人口統計を比較した際、日本にのみ見られる顕著な特徴として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 秋田県公立入試 類似)

1. 他国では総人口が増加しているのに対し、日本は唯一人口減少に転じており、65歳以上の割合が25%を超えて他国より顕著に高い。
2. 年少人口の増加により総人口が急増しており、65歳以上の人口割合は周辺諸国と比較して最も低い水準に留まっている。
3. 総人口は横ばいだが、経済成長に伴って他国から労働力を受け入れた結果、65歳以上の人口割合が急速に低下している。
4. 総人口は増加傾向にあるが、出生率の低下によって15歳未満の年少人口が65歳以上の人口を大きく上回る逆転現象が起きている。

問5 ある地域の農業産出額の内訳を調査したところ、畜産の割合が約6割に達しており、他の地域に比べて圧倒的に高いことが分かりました。この地域で行われている農業の具体的な姿として正しいものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)

1. 冷涼な気候と広大な土地を活かし、根釧台地などで大規模な酪農が行われている。
2. 急峻な地形を利用して、傾斜地で段々畑を作り、みかんなどの果樹を栽培している。
3. 夏の涼しい気候を利用して、レタスやキャベツなどの高原野菜を栽培している。
4. 干拓地などの平坦な土地を利用して、米の生産調整のために大豆などの工芸作物を作っている。

問6 日本のエネルギー供給と発電コストに関する統計的な傾向について説明した文として、適切なものはどれですか。 (2019年 茨城県公立入試 類似)

1. 日本の発電構成は火力発電の割合が突出して高く、新エネルギーの中でも地熱による供給量は2009年から2014年にかけて大きな変化が見られない。
2. 日本の発電構成はすでに新エネルギーが過半数を占めており、特に太陽光の設備費は火力発電よりも安くなっている。
3. 資源の乏しい日本では地熱発電の供給量が2009年から2014年にかけて倍増しており、石炭火力に代わる主力電源となっている。
4. エネルギー源別の1kWhあたりのコストを比較すると、太陽光や風力の政策経費は、石炭や天然ガスなどの火力発電よりも低く設定されている。

問7 鳥取県などの自治体では、地域ごとの自然環境の特色を整理し、それらを活かしたツアーを推進することで持続可能な地域社会の実現を目指している。このような取り組みの内容として、最も適切なものはどれか。 (2023年 愛知公立入試 類似)

1. 自然資源を環境保全に配慮しながら活用し、観光振興と環境保護の好循環をつくる
2. 大規模な土地開発を行い、山林を切り開いて大型の宿泊施設やゴルフ場を建設する
3. 安価な労働力を確保するために、地域の工場を海外へ移転させ、製造コストを削減する
4. 観光客の立ち入りを一切禁止し、人の手を加えずに自然をそのままの状態に放置する

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
日本からタイへの輸出、タイからの輸入のいずれにおいても、機械類や自動車部品の占める割合が高まっており、日本の企業の現地進出が進んだことが背景にある。
- 1970年代のタイから日本への輸入は天然ゴムや魚介類などの原材料が中心でしたが、日本の自動車メーカーや電気機器メーカーがタイに工場を建設し、現地での生産を拡大したことで貿易構造が変化しました。現在では、日本から部品を輸出し、タイで組み立てられた製品や部品を日本が輸入するといった、機械類や自動車部品を中心とした相互補完的な関係が強まっています。
- 問2** **答え 1**
国内の漁獲量が減少した一方で、消費量を維持するために海外からの輸入量が増加したことで、自給率が低下した。
- 日本の魚介類消費量は食生活の変化により近年は微減傾向にあります。一方で、排他的経済水域（200海里水域）の設定による遠洋漁業の衰退や、漁業従事者の高齢化・後継者不足などによって国内の漁獲量は大幅に減少しました。この国内生産の不足分を海外からの輸入によって補うことで現在の消費水準が維持されているため、統計上、自給率が大きく低下する結果となっています。
- 問3** **答え 1**
輸送距離が短くなるため、鮮度の高い食材を消費者に届けられるとともに、二酸化炭素の排出を抑えられる。
- 生産地と消費地が近いことで、輸送に伴うエネルギー消費（フードマイレージ）を削減でき、環境負荷を減らすことができます。また、収穫から消費までの時間が短いため、新鮮な農林水産物を供給できるほか、地域の農業の活性化や伝統的な食文化の継承にも役立っています。「気候や土壌に合わせて生産する」のは適地適作、「すべて自分たちで生産する」のは自給自足の説明であり、地産地消とは異なります。
- 問4** **答え 1**
他国では総人口が増加しているのに対し、日本は唯一人口減少に転じており、65歳以上の割合が25%を超えて他国より顕著に高い。
- 2000年代後半以降の統計において、東アジアの中で日本は先行して人口減少社会に突入しています。韓国や中国でも高齢化は進んでいるものの、この時期の統計では日本の65歳以上の割合（高齢化率）が25.9%と突出しており、深刻な少子高齢化の現状を示しています。他の選択肢にあるような「年少人口の増加」や「総人口の増加」は、現在の日本の傾向とは矛盾します。
- 問5** **答え 1**
冷涼な気候と広大な土地を活かし、根柵台地などで大規模な酪農が行われている。
- 北海道の農業は、1戸あたりの経営面積が非常に大きいことが最大の特徴です。特に東部の根柵台地などは、夏でも冷涼で稲作には適さないため、広大な草地を利用した酪農（畜産）が中心となりました。この結果、北海道の農業産出額の内訳では、畜産が約6割という極めて高い割合を占めることとなります。
- 問6** **答え 1**
日本の発電構成は火力発電の割合が突出して高く、新エネルギーの中でも地熱による供給量は2009年から2014年にかけて大きな変化が見られない。
- 日本の電源構成は依然として石炭や天然ガスによる火力発電への依存度が非常に高い状態にあります。また、新エネルギーの導入が進められるなかでも、地熱発電については、調査から稼働までに長い年月を要することや適地が国立公園内に多いことなどの制約があり、2009年から2014年の統計では供給量に目立った増加が見られません。コスト面でも、新エネルギーは火力発電に比べて設備費や政策経費が高いのが現状です。
- 問7** **答え 1**
自然資源を環境保全に配慮しながら活用し、観光振興と環境保護の好循環をつくる
- 持続可能な地域社会を目指す施策では、大規模な開発による環境破壊を避け、その土地独自の自然や景観を維持しながら観光客を呼び込むことが重要です。観光による収益を環境保全の費用に充てることで、地域経済と環境保護の両立が可能になります。